慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	J・フリードマン W・アロンゾ編 地域開発と計画
Sub Title	J. Friedman and W. Alonso ed. ; Regional development and planning
Author	高橋, 潤二郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1965
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.58, No.11/12 (1965. 12) ,p.1237(135)- 1242(140)
JaLC DOI	10.14991/001.19651201-0135
Abstract	
Notes	奥井復太郎博士追悼特集 書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19651201-0135

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

あるが、後者は国民生活でこうあってはならないという面をなくすということで、はっきりしたものを示すことができる。例えば、婦人の家事労働の軽減、十分な治安、質的にも十分な住宅、公害の防止、プライバシーの確保などがあげられる。生活向上の方策として特に重要なものと考えられるのは、共同化、公益化による生活上の処理である。これまで、生活は個人的な問題とされてきたし、また日本人は問題を根元的にさかのぼって考える習慣がついておらず、すべて問題を自分だけで処理しようとする。また、特に日本では、効果よりもまずお金がかかるかどうかが問題にされ、生活上の問題は、アジア的性格といわれるような一時的な解決策しかとられなかった。

しかしながら現在では、国民生活向上対策審議会に消費部会と共に設けられた社会的生活環境施設整備部会の、地域的日常生活圏を基として整備を行なうべきとの答申にみられるように、生活は国民、地域、個人の三つの段階のうち、『地域』の段階でとりあげるべきであり、この地域の生活環境の整備こそ、国民生活の向上にもっとも寄与するものであるとの考えが出てきている。下水道の施設が蚊帳のいらない生活、病気の心配の少ない生活を意味するように、生活は、それを受入れる『器(うつわ)』にしたがうものである。それだけに、日常生活圏における施設整備の重要性は十分に認められるのである。奥井博士は、その学問の目標を、社会改良的方向から都市社会学の完成、さらに社会学そのもののもつ方向内での位置づけ、さらに計画論的に、ある特定の地域といった段階での応用、さらに共同処理的、さらに公益処理的方向へと生活、地域、社会のもつビジョンを打ち出している。

若輩なるため、本テーマでは、奥井博士の考え方等を中心に本論を進めたので、学問的評価・批判といったものが弱く、紹介にとどまったについては、識者のご叱正をうけたい。

書評

J・フリードマン W・アロンゾ編『地域開発と計画』

高橋潤二郎

本書はいわゆる教科用(リーダー)論文集である。編者はジョン・フリードマンとウィリアム・アロンゾ、前者はMIT都市―地域計画学部の準教授、後者はハーバード大学の準教授、都市研究センターのacting detectorであり、チューネン環を都市に適用した著書"Location and Land Use"でその名を知られている。ともに新進の研究者、よい友人同士でもある。

本書の構成は以下の五部より成り、

1. Space and planning (3)
2. Location and Spatial Organization (7)
3. Theory of Regional Development (14)
4. National Policy for Regional Development (11)
5. A guide to the Literature

計三十五の論文を収録（(内は収録論文数)、この種の文献、とりわけ、地域開発プロパーのものとしては従来にない大規模の論文集といってよかろう。編者がその序文で卒直にひれきしている如く、比較的歴史の浅いこの分野に関して、体系的なテキストを書くことが必ずしも容易ではなく、又、地域開発という研究分野の特殊性に由来しカヴァすべき主題が非常に多岐にわたることからいっても、この様な論文集が編まれ、現状を鳥瞰する機会があたえられたことはまことに望ましいものといえる。ちなみに収録論文の掲載誌は、

American Economic Review (2)
American Political Science Review (2)
Annals of the Association of American Geographers (2)
Comparative Studies in Society and History (2)
Economic Development and Cultural Change (4)
Journal of the American Institute of Planners (2)
Journal of Political Economy (3)
Manchester School of Economics and Social Studies (1)
Natural Resources and Economics Growth (1)
Papers and Proceedings of the Regional Science Association (2)
Public Policy (1)
Southern Economic Jurnal (2)
Quarterly Journal of Economics (3)

等々、十三種にわたり、数編が単行出版文献よりとられている。巻末の文献紹介にも「地域開発と計画の研究者にとって特に有用な」専門誌として欧米二十五誌があげられているが、これらは一つの主題を研究するについては必ずしも少ないものではなく、地域開発と

いう主題の多様性を示しているし、又、これらをすべて恒常的にカヴァすることが必ずしも容易ではない一部の読者にとってこの様な論文集の刊行はたしかに時宜を得たものといってよかろう。

第一部「空間と計画」に収められた三篇は夫々地域開発研究のフレイムワークともいうべきものを論じているが、英、米、仏三国の研究者の論文が集められているため、同じ地域研究とは言い条、夫々微妙なニュアンスの相違がみられる。なかんずく、論文(1)（文末の収録論文目録参照）は仏のアイサードともいうべきF・ペローが一九五〇年 the Quarterly Jornual of Economics に発表、この分野に対する関心を著しく増大させるに役立ち、先駆的役割を果したもので、この収録はまことに当を得たものといえよう。

第二部「立地と空間的組織」はこの主題に関する理論的、実証的研究をあつめたものである。故レッシュの(5)があるのが妙であるが、これは一九六三年の Southern Economic Review に掲載されたものである。B・J・ベリーの論文が二篇収録されているが、このうち、(6)は一九六三年の地域科学学会の年次総会に提出されたもので、都市ならびに諸都市を夫々「系」(system)として考察しようという態度を強力におしだしたものである。内容はそれ自体クリエイティヴというより、むしろ従来の業績のリヴューと呼ぶに相応しいが、その論旨は明快、画期的なものであり、彼のとり組んできたクリスターラー理論の経験的実証が系という概念のもとにどの様に体系づけられてゆくか、将来に期待がよせられる。これとならんで興味があるのはシラキュース大学のスタッフによる共同研究(10)で、地域区分に因子分析を適用したことがその主要な特徴である。もともとこの研究は理論的、技術的に完全とはいえず、あくまでも試論的なものであるが、近時我国でも急速に発展しつつある地理的データーの統計的取扱いの一例として一読の価値があろう。

第三部「地域発展の理論」は「資源と労働力移動」「都市の役割」「周辺農業地域の諸問題」の三副題にまとめられている。これは編者が「経済成長の空間的格差」を考察する上での基本的対象として、㈠自然資源、㈡労働力移動、㈢都市の機能的役割、そして㈣都市化に対する非都市的部門の反応を区分しているからに他ならない。現在、地域の成長理論として最も重視されているのは、いうまでもなく、export-base 理論であり、この限りでここに収録されたパーロフ、ウィンゴ、ノース、ティボート、ボールドウィン、フィスターの諸論文(11)(12)(13)(14)(15)が夫々その用語に多少の相違はあっても基本的には同一の論旨を展開していることは当然であろう。地域経済格差の問題は、理論的に考えればある限定された範囲に於ける所与の生産要素の空間的結合のパターンと人口分布のパターンをその前提としているわけであり、その限りで生産要素と人口の移動が均衡への調節弁として論議されねばならぬが、これは同時に情報伝達、輸送の問題の技術的究明をも含むものでなければならない筈であり、この点で、ここには輸送を対象とした諸論文をも収録する努力が必要ではなかったと考える。

第四部「地域開発計画」には十一篇の論文が収録されているが、これもまた「地域計画機構」「目的と評価」「地域開発の戦略」の三副題にまとめられている。J・フリードマンとキルヴィセーカーの論文(25)(26)はともに計画地域の設定を論じたものであるが、前者が都市中心の開発地域の設定を主張しているのに対し、後者は権力分散のたてまえから計画の種々なレヴェルでの政府への機能的分割を論じているのは興味があろう、C・L・レーヴンとJ・V・クルティラ等は、地域開発の目的と地域的進歩の測定という困難な主題を論じている。容易に推察される如く、両者の論文はともに不十分なものであるが、レーヴンのそれ(29)は少なくとも論理的には極めて明快である。ここで地域開発に関して線型計画モデルを用いての議論が有効か否かを論ずるよりも、彼が地域会計の論理的骨組を構成した際に示したと同じ論理的技巧をここでも展開していることに注目すべきであろう。A・O・ハーシュマンとH・B・チェネリーの論文(32)(35)について、ここでは触れるまでもない。前者は著名な「経済開発の戦略」からの抜すいであり、後者は南部イタリーの経済成長モデルに関する論文である。L・ルフェーバーは線型計画の適用にもとづく空間経済論を展開したことで著名であるが、ここにとりあげられた論文(33)はハーシュマンの拠点開発政策を現実にインドの事例にもとづき、うらづけたものであり、収録の主旨もそこにあるものの如くである。M・A・ラーマンの(34)は、投資の地域的配分問題を比較的厳格な前提条件のもとに展開した労作である。

以上、本書に収録された主要論文について簡単に紹介してみた

が、ここで当然のことながら、これら論文の選択が果して妥当であるか否かという問いが発せられねばなるまい。編者が述べている選択規準によれば、㈠地域経済の分析方法に関する論文、㈡一九五九年以前の論文、㈢外国語文献、特に東欧諸国の論文、㈣リジョナリズム関連の論文、㈤地域個別研究（ケース・スタディ）はいずれも本書を編集する上で収録の対象から外されているが、このことを認める限り、本書の構成は大方の納得を得るものであり、収録された論文もまた或程度満足のゆくものと言ってよかろう（巻末の文献目録に採集されている文献数は一八四、これを吟味してみて、読者ならこの中から三十五篇を選ぶ場合どの様なリストを作るだろうか、知的エクササイズとしておすすめしたい）。要するに、本書は現在この分野に於ける発展の水準を知る上で格好のものであり、今後の研究の基礎をあたえるものと言える。

それでは、このような基礎のもとにわれわれのアタックすべき方向は如何なるものであろうか。その第一は経済の空間的組織のより厳格なかたちでの理論化であろう。この問題を純粋に経済学的に把えるならば、それは、従来の点市場的な前提条件のもとに展開された多数市場均衡理論に距離の概念を導入すると、多数地域均衡の理論化を目指すことによって達せられるであろう。既にアイサードはこの方向に沿って輸送費を陽表的に導入することによって、m地域、n商品より成る地域均衡の成立を説明しているわけであり、この限りで問題は一応解決されたかにみえる。しかし乍ら、それはアイサード自身意識している如くワルラスの一般均衡理論の拡充にす

ぎず、それ自体純粋経済学的な思考のわく内に止まるものであって、より広範囲な事象を説明し得るものではない。これに対して空間的組織に関する理論としてよく知られているクリスターラーの中心地理論はその取扱う事象のより広範囲なること、又レッシュの市場圏に関する説明と結合することによって経済学的な接近とも矛盾のないこと等によって、より広範な支持を得るものと考えられるが、同時に、この理論は現実の立地パターン形成に重大な役割を果している資源の空間的分布を無視するという欠陥をもっている。更に空間的組織の説明原理として近時一部の関心を惹いているものにいわゆる Gravity 理論があるが、現在の時点に立つ限りその理論的整備ならびに実証に関して一層の努力が必要であろう。この様に現在われわれのもっている空間的組織の理論は夫々一長一短いずれも満足すべきものではないが、将来の方向がこれら三理論を発展ないし結合させてゆくことにあるだろうことは想像に難くない。アイサードが一昨年示した社会・政治的要因も含んだ一般均衡理論の構成は、あまりに野心的ではあるがワルラス流の一般均衡を経済外的要因とも考慮するように大拡張しようという意図にもとづくものであることは明白であろう。中心地理論について言えば、所与の自然資源の分布を理論に組み入れることは資源分布を random variable と考えれば不可能ではなく、又、グラビティ理論に於て、有力な概念であるポテンシャルを情報理論との関係に於いて説明し、これをいわゆる system theory の中に体系化することも可能であろう。要するに、いまや空間組織に関する理論化は初期のカオスの段階を脱し、より広範な体系化の段階に達しているといってよかろう。

これに対して、地域成長に関する理論的発展はより困難である。前述の如く export-base 理論が現在最もプリヴェイルしているが、これがより一層の理論的整備を必要としていることは本書にあつめられた論文からも容易に推察できることであろう。伝統的な立地論の立場から言えば集積理論の発展が望まれるが、現状を考えた場合、これはなかなか困難であるように思われる。むしろ、現在われわれの必要とすることは各地域の成長に関する記述的研究をよりゆたかにするための客観的な分析方法を開発してゆくことではなかろうか。

最後の部分、即ち、地域開発の戦略に関して、われわれのアタックすべき基本的問題が地域開発の目的と評価とにあること（少なくともそれが最も困難である）は異論の余地のないところである。最近地域科学学会を中心にしてこの問題に対する積極的アプローチがみられ、そのいずれもいわゆる決定理論か価値分析論等に於て展開された新しい概念を用いているが、実質的成果は残念乍らあまりあがっていない。ともあれ、この問題は単に学問的な意味のみでなく、それが直接住民の福祉に結びついている上でこの上もなく重大であり、放置されてはならない主題であろう。

最後に収録論文の総目次をかかげておく。

(1) Economic Space : Theory and Applications, François Perroux
(2) Choosing Regions for Development, Lloyd Rodwin
(3) Regional Planning as a Field of Study, John Friedmann
(4) Location Theory, William Alonso
(5) The Nature of Economic Regions, August Lösch
(6) Cities as Systems within Systems of Cities, Brian J. L. Berry
(7) City Size Distributions and Economic Development, B. J. L. Berry
(8) Regional Development and the Geography of Concentration, Edward L. Ullman
(9) The Development of Spatial Distributions of Towns in Sweden, Richard L. Morrill
(10) Toward a Geography of Economic Health, J. H. Tompson and others
(11) Natural Resource Endowment and Regional Economic Growth, Harvey Perloff and Lowdon Wingo, Jr.
(12) Location Theory and Regional Economic Growth, Douglass C. North
(13) Exports and Regional Economic Growth, Charles M. Tiebout
(14) Patterns of Development in Newly Settled Regions, Robert E. Baldwin
(15) External Trade and Regional Growth, Richard L. Pfister
(16) Regional Income Inequality and Internal Population Migration, B. Okun and R. W. Richardson
(17) The History of Cities in the Economically Advanced Areas, Eric E. Lampard
(18) Cities in Social Transformation, John Friedmann
(19) Latin American Cities, Richard M. Morse
(20) Urbanization, Political Stability, and Economic Growth, Shanti Tangri
(21) Problems of Regional Development and Industrial Location in Europe, United Nations
(22) Industrialization, Factor Markets, and Agricultural Development, William H. Nicholls
(23) Southern Tradition and Regional Economic Progress, William H. Nicholls
(24) Migration from Agriculture, Dale E. Hathaway
(25) The Concept of a Planning Region, John Friedmann
(26) Some Criteria for a "Proper" Areal Division of Governmental Powers, Paul Ylvisaker
(27) The Organization of Government in Metropolitan Areas, Vincent Ostrom and others
(28) The Valley Authority and Its Alternatives, Charles McKinley
(29) Establishing Goals for Regional Economic Development, Charles L. Leven
(30) Criteria for Evaluating Regional Development Programs, John V. Krutilla
(31) The Role of Accounts in the Economic Study of Regions, Edgar M. Hoover and Benjamin Chinitz
(32) Interregional and International Transmission of Economic Growth, Albert O. Hirschman
(33) Regional Allocation of Resources in India, Louis Lefeber
(34) Regional Allocation of Investment, M. A. Rahman
(35) Development Policies for Southern Italy, Hollis B. Chenery.

John Friedmann and William Alonso ed.
Regional Development and Planning, A Reader, The M. I. T. Press
Cambridge, Massachusetts, 1964 3,700 円